

財団法人さいたま市産業創造財団
平成23年度 事業報告
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

○事業の概要

平成23年度は、E-K I Z U N Aプロジェクトやテクニカルブランド企業認証事業等のさいたま市経済諸施策と連動し、また、埼玉県やさいたま商工会議所をはじめ、地域の関連機関と連携し、市内中小企業や創業者の支援から従業員の福利厚生サポートまで、積極的に事業を展開いたしました。また、東日本大震災等にも迅速に対応いたしました。

支援・金融課

さいたま市と連携して次世代モビリティや医療機器等のテーマで研究会を立ち上げ、新成長分野への参入を促進した他、ジェットロ等との連携では市内企業とドイツ企業とのマッチングを実施。埼玉県の産業振興公社と共同運営する産学連携支援センター埼玉においては、国から委託された4件の研究開発プロジェクトを支援しました。

さいたま市、さいたま商工会議所と共催したコラボさいたま商工見本市では、3日間で35,000人を集客し、市内企業の事業PRに努めました。

また、さいたま市ニュービジネス大賞やインキュベーション事業等により新事業の発掘・支援を行い、コミュニティビジネスの育成にも注力しました。

融資事業では、市内中小企業者及び創業者の融資制度の利用の促進を図るため、また依然として厳しい経営環境にある市内中小企業者の資金繰りを支援するため、さいたま市が実施する従来からの融資制度に加え、東日本大震災、電力危機等の影響を受けている市内中小企業者向け融資制度にも迅速な相談・申込受付を実施し、セーフティネット等の認定基準の改正に伴う相談にも適切に対応し申請を受付しました。

勤労者福祉サービスセンター

勤労者福祉サービスセンターでは、健全な経営を推進するため、平成24年度を初年度とした5カ年計画「勤労者福祉サービスセンター経営健全化計画」を策定しました。

また、会員の拡大が最重要課題となっているため、勤労者福祉サービスセンターのPR活動及び3名の事業推進員とともに、積極的な勧誘活動を実施した結果、前年度末から596名増となりました。

福利厚生事業につきましては、前年度に引き続き「いちご狩り体験」などの収穫体験や、「映画鑑賞会」、「プリペイドカードのあっ旋」等、魅力あるサービスの提供に努めました。

○事業報告の内容

1. 創業／新事業創出支援事業

(1) 創業者支援セミナー事業（寄附行為第4条第1項第2号）（1, 142, 675円）

創業を志す方、創業したばかりの方を対象に、起業の心構えから事業計画の作り方等、創業時に必要な知識や多様なノウハウを提供するなど創業者の育成を図るためセミナーを実施しました。

①初歩から学べる、コミュニティビジネス入門！

- ・実施日：5月21日、28日（全2回）
- ・場 所：新都心ビジネス交流プラザ会議室
- ・テーマ：「コミュニティビジネスってなに？」の第一歩から地域社会に貢献する事業の立ち上げについて学ぶ
- ・講 師：桑原 静氏、中森まどか氏（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター）
- ・参加者：延54人

②成功するベンチャー塾！

- ・実施日：6月11日～7月16日（毎週土曜日 全6回）
- ・場 所：新都心ビジネス交流プラザ他
- ・テーマ：起業に必要なビジネスプランの立案からマーケティングや資金調達など事業を始めるにあたってのノウハウを学ぶ
- ・講 師：田渕 裕哉氏（有限会社ディーシー・グループ代表取締役）
工藤 英一氏（中小企業診断士）
渋谷 雄大氏（中小企業診断士）
井手 美由樹氏（中小企業診断士）
- ・参加者：延164人

③女性創業塾（さいたま商工会議所との共催）

- ・実施日：7月9日～8月7日（毎週土曜日及び7月31日、8月7日は日曜日 全7回）
- ・場 所：With You さいたま
- ・テーマ：市内で創業を目指す女性に、事業計画作成の指導を行う
- ・講 師：折原 浩（株式会社ディセンター）他
- ・参加者：延130人

④“輝く40・50・60代になる！”退職後のための創業準備セミナー

- ・実施日：3月18・25日（全2回）
- ・場 所：さいたま市中央図書館
- ・テーマ：退職後の独立・創業を目指す人へ創業の心構えや準備について、体験

者の話しも交えながら学んでもらう

- ・講師：高橋 順一氏（コンサルティング・オフィス高橋 代表）他
- ・参加者：延62名

(2) 創業アドバイザー派遣事業（寄附行為第4条第1項第2号）（105,000円）

創業時の様々な課題に対し財団の登録専門家を派遣してアドバイスを実施しました。

- ・創業アドバイザー派遣回数：6回（3社）

(3) インキュベータ（案産館）運営事業（寄附行為第4条第1項第2号）

（8,661,026円）

創業を志す方に対し、開業をより早く・より確実に行うための施設を提供すると共に、インキュベーションマネージャー等による様々なサポートを実施し、ソフト面での支援を図りました。

① 創業準備コース

10月よりこれまでの創業準備コースの内容を変更し、これから起業・創業を目指す方に必要な事業計画の作成に特化した共用スペースを提供しました。また、インキュベーションマネージャーが集中的にサポートを行う事により、短期間で起業・創業に向けた準備をスムーズに行うためのコースとしました。

- ・入居者：延1人

② 新事業コース

創業後間もない事業者等に対し、専用オフィスを提供し、インキュベーションマネージャーによるマーケティング等の支援を行い、スタートアップ期における事業展開のスピードアップを図りました。

- ・入居者：延6社

(4) さいたま市ニュービジネス大賞運営事業（寄附行為第4条第1項第2号）

（5,436,853円）

「さいたま市ニュービジネス大賞」として、地域に産業創造をもたらす斬新でアイデアあふれる新事業に関わるビジネスプランの発掘を目的に優秀なプランを選考・表彰しました。

- ・募集：6月14日～8月22日 応募件数 58件
- ・1次審査：10月5日
- ・2次審査：11月17日
- ・表彰：最優秀賞 1名、優秀賞 2名
コミュニティビジネス賞 1名、女性創業賞 1名
奨励賞 1名

- ・発表会・表彰式・市長対談：1月27日
(大宮ソニックシティ6階会議室他)

(5) さいたま市ニュービジネス大賞受賞者特別支援事業（寄附行為第4条第1項第2号）

(593,980円)

「さいたま市ニュービジネス大賞」における大賞受賞者を中心に、専門家派遣等の事業化を促進するための特別支援を実施しました。

① 特別支援セミナーの実施

- ・実施日：9月16日、26日（どちらか選択）
- ・場 所：With You さいたま
- ・テーマ：WEBマーケティングを初歩から学ぶ
- ・講 師：押切 孝雄（株式会社カティサーク 代表取締役）
- ・参加者：延47名

② 受賞者支援：無料専門家派遣 16回（4社）

③ DMを活用した販路開拓支援：10社

(6) ベンチャー企業発掘・支援事業（寄附行為第4条第1項第2号）

(2,163,000円)

有望なビジネスモデルを有するベンチャー企業を発掘し、将来さいたま市を代表するリーディングカンパニーを育成するため、事業が拡大しつつあるベンチャー経営者向けに、実践的な経営塾である「さいたまベンチャーサポート塾」を実施しました。

① 第I期（平成22年11月～平成23年7月）後期課程

- ・塾 生：5名
- ・講 義：販売戦略立案塾（前期プログラム）
講師：牟田 學氏（日本経営合理化協会理事長）
日程：第3回 5月10日
- ・自主勉強会：第1回 4月18日 テーマ「契約のトラブル対策等について」
講師：飯野 泰子氏（弁護士）
第2回 5月23日 テーマ「IPO等について」
講師：野崎 茂男氏（元トーマツ）
第3回 6月20日 テーマ「資金調達について」
講師：市川 聖司氏（日本政策金融公庫）
- ・経営指導塾：第1回 4月 5日 会社訪問：株式会社ハイデイ日高
第2回 5月16日 会社訪問：株式会社デサン

第3回 6月28日 会社訪問:

株式会社ピックルスコーポレーション

・卒業式: 7月13日 於: 新都心ビジネス交流プラザ

② 第Ⅱ期 (平成23年11月~平成24年6月) 前期課程

・募集: 9月9日~9月30日 応募者数 5名

・入塾審査会: 10月13日 入塾者数 4名

・開校式: 11月4日 於: 新都心ビジネス交流プラザ

・講義: 販売戦略立案塾 (前期プログラム)

講師: 牟田 學氏 (日本経営合理化協会理事長)

日程: 第1回: 11月21日~ 第5回: 3月15日

(7) 政策対応型 (地域循環型) 技術開発調査研究事業 (寄附行為第4条第1項第2号)

(2,094,843円)

経済産業省の「産業構造ビジョン2010」及びさいたま市の「産業振興ビジョン」等の政策に沿ったテーマで、大学等の研究機関と連携して進められた3件の技術開発事業を支援しました。

- ・医療機器の研究高度化のための「学」のシーズ活用の検討
- ・省エネに対応したハイパワー用の帯域通過型フィルタ
- ・測定技術を活用した子宮頸部硬度測定機器の開発にかかわる調査研究

2. 相談事業

(1) 窓口相談事業 (寄附行為第4条第1項第1、2号) (8,744,562円)

市内の企業や創業 (予定) 者等に対し、財団窓口等で中小企業診断士の窓口相談員が経営・創業相談に対応すると同時に、優秀な企業やビジネスプラン発掘、あるいは企業の課題解決のため、職員等が積極的に企業を訪問しアドバイスを行いました。

・窓口相談件数: 615件

・訪問相談件数: 394件

計: 1,009件

(2) 専門家相談事業 (寄附行為第4条第1項第1、2号) (490,000円)

常設相談窓口では対応できない専門的分野における相談について、各分野の専門家による相談を行いました。また、税の申告など時期に合わせた相談会などテーマを絞った相談会・セミナーと連動した相談会などを実施しました。財団・中央図書館・創業ベンチャー支援センターの3箇所にて定期的を開催しました。

・専門家相談件数: 20回 (94件)

(チラシ・営業相談: 23件、弁護士相談: 20件、創業相談: 10件、

CB（コミュニティビジネス）相談：10件 他）

（3）専門家派遣事業（寄附行為第4条第1項第1、2号）（2,949,980円）

中小企業者等が抱える様々な課題に対し、財団に登録する民間の専門家を企業に派遣し経営、技術、販促等に対するアドバイスを実施しました。また、国の事業である「平成23年度中小企業支援ネットワーク強化事業」によるネットワークアドバイザー制度を活用し、国の補助による専門家派遣も実施し、中小企業者等の抱える経営課題に対する支援体制強化を図りました。

- ・専門家派遣回数：98回（22社）
- ・ネットワークアドバイザー制度による専門家派遣制度：19回（7社）

（4）東日本大震災対応（寄附行為第4条第1項第1、2号）

緊急相談窓口を開設した他、電力危機に対応して相談会や企業訪問を実施しました。

- ・節電合同相談会：4回（延50名）
- ・節電企業訪問相談：10社

3. イノベーション創出支援事業

（1）コラボさいたま運営事業（寄附行為第4条第1項第3号）（1,786,498円）

さいたま市、さいたま商工会議所とともにコラボさいたま商工見本市を開催し、市内企業のPR、販路拡大を支援した他、東北エリアからの出展も支援しました。

- ・コラボさいたま商工見本市の開催（11月11日～13日）
出展：201社 来場者数：35,000人

（2）研修会事業（寄附行為第4条第1項第4号）（549,020円）

コミュニティビジネス入門講座「今、必要なのは“つながり力”」

- ・実施日：2月25日、2月27日、3月3日、3月10日（全3回）
（2月27日と3月3日はどちらか選択）
- ・場 所：浦和コミュニティセンター
- ・テーマ：コミュニティビジネスの基本、仲間集めや集客方法を主にSNSを中心に学ぶ
- ・講 師：桑原 静氏（広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会事務局）
押切 孝雄氏（株式会社カティサーク代表取締役）
吉田 雅紀氏（株式会社あきない総合研究所）ほか
- ・参加者：延166名

（3）組織力強化&イノベーション創出事業（寄附行為第4条第1項第1号）

（3,722,162円）

川下ユーザーとなる大企業の課題解決をできる提案型中小企業育成のためのR&D

(Research & Development／研究開発) 力強化や生産性向上をコーディネータによるハンズオン支援を中心に実施しました。

① 岩手の大学・企業とさいたまの企業との広域連携を促進することでさいたま市の企業の情報発信力・提案力向上を目指す研究会を開催

・実施日：3月26日

・参加者：16名

② ものづくり企業の販路開拓マッチングを目的としたポータルサイト「さいたまのものづくりプラットホーム」の運営体制構築

③ TAMA協会と連携して、大企業との商談会参加を支援

・情報冊子掲載：8社

・商談会参加：3社

(4) マーケティング強化支援事業（寄附行為第4条第1項第1号）（1,115,000円）

国内展開はもちろんのこと、海外展開を行うさいたま市内の中小企業に対して、展示会出展や特許調査等の費用を補助しました。

・海外展示会出展 1件 500,000円

・国内展示会 1件 500,000円

・特許調査 1件 115,000円

4. 広報事業

(1) ホームページ運営事業（寄附行為第4条第1項第3号）（1,806,000円）

中小企業者や創業予定者に対し、財団が提供する支援策等の情報を中心に、創業、新事業創出に資する各種情報を広く提供しました。財団ホームページやTwitterを活用したリアルタイムな情報提供を開始しました。

・財団ホームページの運営

年間訪問者数：24,565件

年間ページビュー：57,269ページ

(2) 情報誌発行业（寄附行為第4条第1項第3号）（1,742,798円）

主に製造業にターゲットを絞り、他社が参考にできる先進企業の事例を中心に記事を構成しました。創業年数に応じた環境変化への対応やグローバル化の先進事例等を紹介。その他、さいたま市ニュービジネス大賞、金融、ワークジョイ等の財団支援メニューの紹介を併せて掲載しました。

・情報誌「Next Stage」 年2回 計11,000部発行

内訳：夏号5，000部、新年号6，000部（うち、各3，000部送付）

（3）財団広報全般事業（寄附行為第4条第1項第3号）（576，950円）

パンフレット等を作成し、財団の支援メニュー等のPRを実施しました。

5. 産学連携事業

（1）産学連携推進事業（寄附行為第4条第1項第5号）（13，910，248円）

（財）埼玉県産業振興公社と共同で、産学連携支援センター埼玉にて産学連携推進に取り組みました。

① 市内企業の相談

・相談件数 350件

② 市内企業と大学のマッチングと共同研究の促進

・マッチング支援（企業へ大学・研究機関紹介） 31件

・競争的資金申請支援（各種補助金・助成金・コンソーシアム申請） 13件

・「戦略的基盤技術高度化支援事業」 採択1件

・「平成23年度新事業活動促進支援補助金（農商工連携等による被災地等復興支援事業）」 採択1件

③ さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業

市内の高い技術開発力を持つ研究開発型企業の研究員と大学生（学部生・大学院生）が研究・開発や生産等の現場を通じた交流を行うことにより、企業研究員の研究開発能力の向上、学生のビジネスリテラシーの向上、キャリアサポートの推進を目指す「人材高度化タスクフォース事業」を実施しました。

・実施件数 4件

④ 産学連携支援センター埼玉におけるその他の業務

・シーズ調査大学（財団職員・コーディネータ関係分）3大学

・事業PRのためコラボさいたま、産学連携フェア等ブース出展

（2）戦略的基盤技術高度化支援事業（寄附行為第4条第1項第5号）

（112，885，384円）

・経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業

新規採択1件、継続3件

6. E-KIZUNAプロジェクト関連支援事業

(1) 研究会事業 (寄附行為第4条第1項第6号) (9, 048, 769円)

E-KIZUNAプロジェクト(さいたま市が行うEV(Electric Vehicle/電気自動車)普及拡大の課題解決のためのプロジェクト)に係る研究テーマについて、テクニカルブランド認証企業を中核にプロジェクトチーム等を組成し、具体的な技術研究開発及び製品化のために行う研究会事業を支援しました。

- ・「モビリティと経済活性化研究会」
- ・「さいたま市電動サイクル開発研究会」

7. 海外展開支援事業

(1) RIT事業 (寄附行為第4条第1項第1号) (2, 298, 451円)

さいたま市内の中小企業の海外展開を支援するためにJETROのRIT事業(Regional Industry Tie-Up Program/地域間交流支援事業)により、ドイツバイエルン州の企業やクラスターとの交流やマッチングを実施しました。

- ・ドイツ訪問 6月 5日～12日 参加企業：4社(商談59件)
- ・ドイツ企業来日 1月15日～20日 来日企業：5社(商談25件)
- 2月12日～17日 来日企業：2社(商談10件)

8. テクニカルブランド認証企業支援事業

(1) オープンイノベーション支援事業 (寄附行為第4条第1項第1号)

(6, 262, 057円)

① ワールド・カフェ事業

認証企業の技術を核に産学官の知見を集約するオープンな技術開発討議の場としての「ワールド・カフェ」を開催しました。

- ・第1回 7月26日 子育て世帯・高齢者に優しい電動自転車
- ・第2回 9月21日 地域医療の発展と医療機器業界参入可能性
- ・第3回 11月25日 社内における人材育成
- ・第4回 2月27日 テクニカルブランド経営者会

② 研究会事業

共同開発新技術による事業化を目指す「研究会」の組成支援を行い、運営をサポートすることで、早期のさいたま市発オープンイノベーションの成果結実を目指しました。23年度は、22年度までの研究状況や予備会合を踏まえ、次の6研究会を組成し、具体的な成果を目指す共同研究開発活動を支援しました。

- ・医療機器研究会
- ・医療デバイス研究会
- ・医療機器参入研究会
- ・電動サイクル開発研究会
- ・農業機器産業研究会

・次世代LCV研究会

(2) 技術開発支援事業 (寄附行為第4条第1項第1号) (5,000,000円)

テクニカルブランド企業単独の他、テクニカルブランド企業をコアとする企業コンソーシアムが行う新製品・新素材等の開発で、大学等との産学連携を予定する案件を公募し、試作等実用化に向けた2件の技術開発を支援しました。

- ・医療機器搭載用新型モータコアの開発
- ・過熱水蒸気を利用したリペア装置の開発

(3) 経営強化支援事業 (寄附行為第4条第1項第1号) (2,127,604円)

専門家を派遣するなどして、テクニカルブランド企業の個別課題解決を支援しました。

- ・人事制度構築支援
- ・ホームページ更新プロジェクトと情報インフラ構築支援
- ・生産現場合理化支援
- ・現場カイゼン支援に係るチームマネジメント研修の実施
- ・産学連携研究支援
- ・社内勉強会「事業計画のアクション化とマーケティングのポイント」の実施

(4) 人材育成支援事業 (寄附行為第4条第1項第4号) (4,500,000円)

研究開発能力とマーケティング・事業化能力を融合できる高度な人材の育成のために「ものづくりエリート塾」を開催しました。「チームマネジメント」「イノベーション開発」「創造設計原理」「エンジニアリング・マネジメント」「品質工学」「事例研究」をテーマとし、自社の新戦略・新事業・新製品に係る課題解決について受講生が作成した提案型レポートを各社のマネジメントに提出しました。

- ・9月から2月までの月2日 計12日間開講 18名(10社)参加

9. 融資事業

融資事業 (寄附行為第4条第1項第12～14号) (2,920,150円)

さいたま市が実施する中小企業融資制度に伴う業務を受託し、融資相談から申込受付・調査まで中小企業者及び創業者の資金ニーズに迅速に対応し、利用者の利便性と市内中小企業の振興を図りました。

(1) 融資制度の改正

① 緊急特別資金融資制度

年末へ向けての資金需要を支援するため、市内中小企業を対象に平成23年11

月15日から「緊急特別資金融資」の受付を申込限度額3,000万円（前年1,000万円）、利率年1.0%（前年1.3%）に改正して実施しました。

② セーフティネット5号認定

業況の悪化している業種の指定を引き続き全業種（保証協会対象外業種を除く）を対象とし、直近の売上総利益率の減少の認定基準を廃止する一方で売上高等の減少率を3%から5%に引上げ等の改正にも適切な相談・申請受付を実施しました。

（2）融資制度の広報及び実績

① 融資制度の周知・広報

財団情報誌（Next Stage）への掲載、チラシ作成及び財団ホームページ等の活用により、各制度や相談会等の周知及びPRを行いました。

② 融資の相談及び申込あっせん件数

市制度及びセーフティネット保証制度に係る中小企業者及び創業者からの相談及び申込のあっせんを行いました。

・相談件数 3,428件（来客者：2,372件、電話等：1,056件）

・市制度あっせん件数 313件 市制度あっせん金額 40億1,105万円

③ 融資の事前照会・通知及び実地調査

市融資制度の申込者に係る、埼玉県信用保証協会への保証枠の照会、取扱金融機関への事前通知及び職員による実地調査を行いました。

④ 中小企業診断士への診断依頼

創業支援資金について、中小企業診断士による調査及び経営診断を行いました。

⑤ 出張金融・経営相談会の実施

さいたま商工会議所との共催により、日本政策金融公庫の協力を得て中小企業の資金繰りや経営面についての相談会を平成23年9月に市内6区役所で開催しました。

⑥ セーフティネット保証制度等に伴う相談・申請受付・認定等

国が指定する不況業種や災害及び取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障が生じている中小企業者を対象に保証限度額の別枠化を行う「セーフティネット保証制度」等の相談・申請受付・認定を行いました。

・認定件数 1,136件

10. 勤労者福祉事業

(1) 勤労者福祉に関する調査研究事業（寄附行為第4条第1項第7号関係）

(117, 820円)

中小企業勤労者の要望に即した事業を実施するため、余暇施設や余暇活動など福利厚生事業全般について、調査研究を行いました。

- ① 勤労者福祉サービス検討委員会の開催
 - ア 第1回
 - ・実施日：10月19日（水）
 - ・場 所：さいたま市産業文化センター
 - イ 第2回
 - ・実施日：1月26日（木）
 - ・場 所：さいたま市産業文化センター

- ② （社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東ブロック会議
 - ・実施日：11月10日（木）～11日（金）
 - ・場 所：第一ホテル両国（東京都）

- ③ 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議
 - ・実施日：10月13日（木）～14日（金）
 - ・場 所：ホテルアソシア静岡（静岡市）

- ④ 埼玉県中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会
 - ア 総会
 - ・実施日：5月23日（月）
 - ・場 所：入間市産業文化センター 入間市商工会

 - イ 事業推進担当者部会
 - ・実施日：7月11日（月）、9月30日（金）、1月31日（火）
 - ・場 所：入間市産業文化センター 入間市商工会 他

 - ウ 事務局長会議
 - ・実施日：3月6日（火）
 - ・場 所：入間市産業文化センター 入間市商工会

- ⑤ （社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター会議
 - ア 総会
 - ・実施日：5月26日（木）

・場 所：ホテルラングウッド（荒川区）

イ 関東ブロック協議会 関東4地区第1回運営委員会

・実施日：8月2日（金）

・場 所：船橋市勤労市民センター（船橋市）

ウ 関東ブロック協議会 関東4地区第2回運営委員会

・実施日：2月8日（水）

・場 所：船橋市勤労市民センター（船橋市）

（2） 勤労者福祉に関する情報提供事業（寄附行為第4条第1項第9号関係）

（1, 595, 054円）

中小企業勤労者の要望に即した事業の紹介及びセンターで実施する各事業等についての情報を提供しました。

①センターニュース「ワークジョイさいたま」の発行

・年5回（5月、7月、10月、12月、2月） 年間30,600部発行

②ホームページの運営

・4月～3月アクセス数：15,372件

（3） 中小企業勤労者の福利厚生事業（寄附行為第4条第1項第11号関係）

（41, 475, 207円）

中小企業勤労者が生涯にわたって豊かで充実した生活を送れるよう各種事業を実施しました。

①共済給付事業

祝金、見舞金、弔慰金を給付しました。

・共済給付件数：778件

・共済掛金：64,016件

②健康維持増進事業

人間ドック・脳ドック受診料の一部補助を行いました。

・人間ドック・脳ドック受診料補助：316件

③余暇活動援助事業

ホテル・遊園地等の利用補助及び各種チケット類のあっ旋を行いました。

ア レジャー施設利用補助： 7,538件

イ	法人会員施設利用補助：	1, 507件
ウ	宿泊利用補助：	277件
エ	各種チケットあつ旋	
	・映画：	1, 088件
	・Jリーグ観戦：	39件
	・コンサート・観劇：	872件
	・プリペイドカード類等：	1, 277件

④レクリエーション・自己啓発事業

バスツアーや収穫体験など各種事業を実施しました。

ア ブルーベリー狩り体験

・開催日：8月6日（土）

・参加者：72名

イ 結婚したい男女のためのティーパーティー（3市SC合同事業）

・開催日：8月27日（土）

・参加者：11人（3市合計63人）

ウ さつまいも掘り体験（1口6株）

・開催日：10月22日（土）

・参加者：28口

エ 東京ディズニーランドツアー

・開催日：11月20日（日）

・参加者：40名

オ 手作りパン教室

・開催日：3月3日（土）

・参加者：16名

カ 第1回いちご狩り体験

・開催日：3月17日（土）

・参加者：99名

キ 第2回いちご狩り体験

・開催日：3月24日（土）

・参加者：100名

（4）勤労者福祉に関するその他の事業（寄附行為第4条第1項第14号関係）

（10, 791, 941円）

会員の拡大を図るとともに、割引提携やサービスメニューの拡大など会員サービスの向上を図るため各種事業を実施しました。

① 会員拡大推進事業

ア 事業推進員3名が市内各事業所を訪問するなど、会員の獲得に努めました。

[会員数・事業所数の推移]

年 度	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3
会員数(人)	3,316	3,709	3,821	4,171	4,264	4,254	4,852	5,029	5,048	5,199	5,795
事業所数(社)	799	930	984	1,098	1,115	1,115	1,139	1,107	1,077	1,031	991

イ 会員拡大キャンペーンを実施しました。

- ・キャンペーン期間中の入会者数：546名

ウ 各種メディア等を活用したPR事業を実施しました。

- ・商工会議所広報誌への折り込み広告（13,000事業所／1回）
- ・クリアファイルバッグ制作 2,000個
- ・さいたま市ホームページへの広告掲載
- ・スタッフ ポロシャツ制作 84着
- ・区役所用窓口封筒広告掲載
- ・プロモーションビデオ制作
- ・コラボさいたまに出展

エ 民間の福利厚生サービス「ライフサポート倶楽部」を継続し、サービスメニューの充実に努めました。

オ ガイドブックの発行

- ・8,500部発行

② ポイントサービス事業

会員の利用度をより高めるため、ポイント（1ポイント1円で換算）サービスを継続しました。

- ・サービス利用件数：249件

11. 職員厚生事業

(1) 職員厚生事業（寄附行為第4条第1項第14号関係）（200,000円）

職員の福利厚生の一環として設けている「職員厚生給与金規程」に基づき、職員の納付金と財団負担金により、職員厚生給付金を支給しました。

・退職慰労金	1件	30,000円
・結婚給与金	1件	30,000円
・入学・卒業祝金	4件	80,000円
・死亡弔慰金	1件	20,000円
・宿泊施設利用給与金	4件	40,000円

○事業報告の附属明細書

平成23年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特にありませんので作成しておりません。